

アジア経済見通し（ADO）2012年版 概要



世界需要が伸び悩む中、アジア開発途上国の多くは今後数年間、成長モメンタムを維持するだろう。同地域全体の成長率は、2011年は7.2%、2012年は6.9%に落ち着き、2013年には7.3%に回復すると予測されている。

国際商品価格の上昇が減速したことを受け、域内の多くの国でインフレは2011年下半期に落ち着きを見せたが、石油供給の混乱によって更なる価格上昇が起こるリスクがある。また、変わりゆくある世界環境に応じて投資家がリスク認識をシフトさせる中、不安定な外資流入は、今後ともこの地域の課題である。

同地域の経済見通しを脅かす最大のリスクは、ユーロ圏の債務問題の解決を取り巻く不確実性である。しかし、突発的なショックがない限り、アジア途上国政府は自国の金融市場と貿易フローに与える影響にうまく対応できるだろう。現時点で、実施すべき短期的財政・金融刺激策の例は特段見当たらない。

アジア開発途上国は、生活水準の向上と貧困削減に関して大きな成果をあげているが、広がりつつある所得格差がその成果を蝕んでいる。各国政府は、経済成長の果実が確実に幅広く共有されるよう取り組みを行う必要がある。

Key Messages

主要な内容

- 世界需要が伸び悩む中、アジア開発途上国の成長モメンタムは維持されている。2011年に7.2%だった同地域全体のGDP成長率は、2012年は6.9%に落ち着き、2013年には7.3%に回復すると予測されている。概して同地域の経済は、より持続性の高い長期的成長軌道にシフトしている。
- 2011年は、力強い国内需要が経済成長の牽引役となったが、これは米国、ユーロ圏、日本といった主要先進国からの輸出需要が未だ脆弱なことを考慮すると、今後も続かざるをえない。これら先進国からの輸出需要の伸びは、2012年は僅か1.1%、2013年でも1.7%程度しか見込まれていない。
- 同地域の経済見通しを脅かす最大のリスクは、ユーロ圏におけるソブリン債務問題の解決を取り巻く不確実性である。2012年3月にギリシャ国債が経験した「秩序正しいデフォルト」は、短期的には流動性クラッシュ発生のリスクを軽減したものの、ユーロ圏全域において緊縮財政が求められていることは、今後の経済成長の足かせとなるだろう。
- 突発的なショックがない限り、アジア開発途上国は金融安定性と貿易フローに与える影響にうまく対応できるだろうが、ユーロ圏情勢が悪化した場合の対処法を準備しておく必要がある。国境を越えた生産ネットワークである国際バリューチェーンと、貿易金融の急激な削減は、外的ショックの影響を増大させる傾向があるからだ。
- 経済見通しに対する大きな外的リスクが具現化した場合でも、各国にはマクロ経済政策による対応余地がある。先般の世界経済危機への対応として景気刺激策がとられたため、財政的な余地が小さくなっているのは確かだが、その余地は再び拡大しつつある。財政赤字は縮小し、政策金利は押し上げられ、流動性確保のための地域的・国際的セーフティーネットは強化されつつある。
- 世界的ショックの可能性がみられない状況で、短期的な景気対策としてマクロ経済政策を発動すべき例は、特段みあたらない。先進国経済と異なり、多くのアジア途上国では、潜在的な生産力と実際の生産量の差がそれほど大きくなく、積極的な刺激策実施を担保できる余地は小さい。むしろ政策当局は、成長モメンタムの持続と、物価安定性の維持に集中する必要があるだろう。

- インフレは、2011年後半に国際商品価格の上昇が鈍化したことから、圧力は一部緩まっております、多くの国にとって直近の脅威ではない。アジア途上国における消費者物価上昇率は、2011年は5.9%だったが、2012年は4.6%、2013年は4.4%に落ち着くと予測される。しかし、不安定な中東情勢によって石油価格高騰が引き起こされ、アジアでもインフレが再燃する可能性がある。
- 2011年の初め、多くの国が金融緩和から正常化しつつあったが、主要先進国経済の先行き不透明さから世界需要が落ち込んだこと、および国際商品価格の上昇圧力が弱まったことから、同年後半、こうした傾向は停止もしくは反転した。インフレ圧力が再び強まり、資本流入が再開すれば、価格安定性を維持するために金融政策を再調整する必要がでてくるだろう。
- 変動的な資本流出入は引続き懸念材料である。2011年、海外投資家のリスクに対する認識は大きく変化し、その結果資金がリスクの小さい資産へと引き揚げられ、アジア途上国への資本流出入にも影響を及ぼした。投資家の意識の変化が資本の流れに再び大きな影響を及ぼし、インフレ圧力の高まりや為替レートの変動化につながった場合、各国にとって資本流出入を管理する手段は様々にあるが、より効果を発揮するためには相互協力が必要となる。より柔軟な為替レートは、投機的な資本の動きを防げるのに役立つだろう。
- 財政政策面では、長期的なマクロ経済の安定性と経済成長の追求とのバランスをうまく保つ必要がある。アジアでは世界金融危機の対策として巨額の財政支出を行ったため債務の対GDP比は急増したが、現在は減少傾向にある。しかしこれは、成長スピードの鈍化や金利上昇によってすぐに反転する可能性がある。更に、同地域は、進行する高齢化社会への対策や社会保障制度の構築など、将来的に財政を圧迫する課題を抱えている。
- アジア開発途上国は、財政ポジションを悪化させることなく成長持続のための支出策を進める必要がある。これは教育、保健、社会保障などに対する政府支出の構成を見直し、歳入増と同時に支出を拡大することで可能となる。こうした財政政策の調整は、今後成長を遂げるにつれて所得格差の拡大に直面するであろうアジアにおいて、ますます重要になるだろう。
- 過去20年間で、所得格差が拡大した国はアジア途上国内で11か国にのぼり、それら11カ国の人口を合計すると、同地域の総人口の8割以上を占める。格差拡大は、経済成長が貧困問題にもたらすプラス効果を縮小させるだけでなく、成長の基盤そのものを弱体化させる可能性すらある。

- 技術の進歩やグローバリゼーション、市場志向的改革などの効果は、アジアにおける急成長の主な源泉であるが、一方で貧富の格差を広げる要因ともなっている。これらは、労働集約型経営より資本集約型経営、低スキル労働者より高スキル労働者、農村や内陸部よりも都市や沿岸地域に対し、利する傾向があるからだ。
- 各国政府は今後の成長を妨げることなく、拡大する格差問題に取り組む必要がある。これは政策によって効率的な財政措置をもたらし、域内のバランスを促進し、雇用を創出する経済成長を目指すことによって可能となる。

Maintaining growth in an uncertain world

先行き不透明な世界で成長を持続する

Developing Asia's outlook

アジア途上国の見通し

- **アジア開発途上国の経済成長は、脆弱な世界需要の影響を受けている。**同地域のGDP成長率は、世界金融危機後の2010年に9.1%まで復調したが、2011年には7.2%に減速した。2012年は更に6.9%に鈍化するが、2013年には7.3%まで回復すると予想される。この成長見通しは、他の地域と比べると極めて堅調であり、アジアが経済的に進んだ地域となっていく中で、持続的かつ長期的成長に向けた調整の一環である。
- **アジア途上国の主要貿易相手国は、世界危機以前の成長率にまだ戻っていない。**米国、ユーロ圏、日本といった主要先進国経済は2011年に鈍化し、GDP成長率はG3合計でも1.2%という残念なものだった。これら先進国の成長見通しは決して明るくなく、成長率は2012年に1.1%と低迷したのち、2013年にようやく1.7%に回復すると予測される。これらG3では、財政再建の取り組みや内需の伸び悩みが経済の足かせとなっているほか、ユーロ圏では債務危機の影響で景気が後退局面に陥っている。アジアにとっては、これらG3経済の輸出需要が比較的弱い状態が当面続くと覚悟すべきだろう。
- **だからこそ、域内の製造業を後押しする国内需要が重要だ。**民間消費は引き続き、アジア途上国の成長にとって重要な要素となる。しかし、経済見通しが当面よくないと予想されたことで、2011年末に向けて投資は弱まり、特に中国、香港、韓国、マレーシア、台湾などの輸出主導経済国で顕著だった。
- **国内需要へのシフトが進んでいることは、アジア途上国の経常黒字の減少からも明らかである。**経常黒字の対GDP比は2010年は4.0%だったが、2011年は外需の弱まり、力強い内需が輸入を押し上げていること、および輸入石油と一次産品の値上がりを反映し、2.6%に縮小した。実質為替レートが多くのアジア途上国で安定的に上昇したことも、この流れを後押しした。多くの国で、輸入需要が高まり、世界需要が弱まることから、経常黒字の対GDP比は、2012年には1.9%まで縮まると予測される。

- インフレは後退傾向にあるが、変動的な消費者物価は潜在的リスクである。食糧と燃料の価格高の影響で、アジア途上国のインフレは2010年の4.4%から2011年には5.9%に上昇した。2012年は、石油価格が高止まりし、食糧高が一服すること、外需減などを受けて、地域全体のインフレ率は4.6%に減速、2013年には4.4%まで落ち着くと予測される。しかし、石油供給混乱のリスク要因である中東の情勢不安が長びけば、一時的な物価高騰が再燃し、アジア途上国のインフレがあおられる可能性がある。
- 資本の不安定な流れは依然として懸念材料である。2010年下半期から2011年上半期にかけて、アジア途上国に対する純資本流入は増加した。この流入によって専ら裨益したのは、外国直接投資を受けた中国だった。しかし、2011年下半期にユーロ圏で混乱が始まり、米国長期国債が格下げされ、世界の投資家はリスク志向を大きく抑制した。その結果、アジア途上国への資本流入は鈍化し、流出に転じた国もあった。主要先進国では今後も緩和が続くとみられるため、アジア途上国は、海外投資家のリスクアペタイト増減に伴い、資本の流れが大きく変わる可能性に備える必要があるだろう。

Eurozone uncertainties and developing Asia

アジア途上国と不透明なユーロ圏情勢

- 引き続き不透明なユーロ圏情勢が、世界の経済見通しの最大のリスクとなっている。ユーロ圏の債務問題は今のところやや解決に向けた進展が見られるとは言え、欧州経済の成長モメンタムが弱いことはリスクである。2012年3月、ギリシャのソブリン債務問題再編のため民間債権者の自発的参加により合意が成立し、破壊的なデフォルトによって世界的規模の流動性危機が引き起こされる恐れは当面遠のいた。アジア途上国にとっての一番のリスクは、世界金融システムの崩壊から輸出の伸びの鈍化へとシフトしたが、各国は、欧州からの輸出需要が長期低迷する可能性に備える必要がある。
- 突発的なショックがない限り、各国は自国の金融安定性と貿易フローに対する影響にうまく対応できるだろう。アジア途上国はユーロ圏の金融機関に対する直接的なエクスポージャーが比較的小さく、短期の対外債務返済をカバーするだけの準備高が十分にあることが、同地域を金融システム崩壊から守るのに役立っている。これに対し、世界金融危機の影響をアジアにもたらした主要な経路である貿易面でのショックに対しては、アジア途上国は脆弱である。欧州はアジアの主要な輸出市場であり、近年比率は下がっているものの、その状況は当面変

わらないだろう。ただし景気減速がユーロ圏内で収まり、先進国の間で同時不況が起きなければ、アジア途上国は輸出需要低迷の影響を吸収できるだろう。

- ユーロ圏の状況が世界経済の回復を脅かすまで悪化した場合、アジア途上国の各国政府は素早い対応が求められる。近年の経験から、特に国際バリューチェーンと貿易金融の2つのエリアが、外的貿易ショックと相まって、その影響を増大させることが分かっている。
 - 国際バリューチェーンは、東アジアと東南アジアの成功のカギとなった生産・輸出モデルだが、外的ショックを増大させる。2008～2009年に世界貿易が落ち込んだ時、最終財への外的需要が枯渇し、ついでその影響が地域の供給網全体に波及し、脆弱性が明らかとなった。アジアの輸出生産構造と需要源はその後あまり変化しておらず、最終財に対する主要先進国需要の急激な落ち込みは、アジア全域における総輸出需要を強く圧迫するであろう。したがって、アジアが最終財輸出先を分散化し、内需依存度を高めるシフトが重要であることが明らかになっている。
 - 貿易金融の不足は、信用収縮に伴う輸出需要減の影響を悪化させる。貿易金融は一般に短期的でリスクが低く、危機ではない時期において、主に企業間の与信という形で実施される。しかし深刻な危機の際には、こうした企業間与信は枯渇するため、企業にとっては銀行融資のニーズが増大する。しかし、伝統的にアジアの貿易を積極的に支援していたヨーロッパの金融機関がレバレッジを下げれば、貿易金融の不足につながりかねない。更に、バーゼルⅢ規制によって、銀行が貿易金融にインセンティブを見出さなくなる可能性もある。アジア途上国は、信用収縮が起こった場合、特に中小企業向け貿易金融に特別な注意を払う必要があるだろう。

Responding to the unsettled global environment

不安定な世界経済情勢への対処

- 経済見通しに対する大きなネガティブリスクが具現化しても、アジア途上国はいくつかのマクロ経済政策によって対処可能である。世界危機の際にアジアの各国が実施した景気刺激策は、それまでの堅実な財政・金融政策から乖離するものであった。財政赤字は、危機前の水準には遠いものの縮小し、政策金利も上

がっているので、必要に応じ新たな政策対応を行う余地がある。更に、アジアや世界において、流動性を支えるセーフティーネットは強化されている。

- **とはいえ、現下の世界経済環境に対し短期的な景気対策を行わなければならない例は、特段見当たらない。**欧州の景気減速はアジアの成長に対するブレーキとなっているものの、その影響は適応可能な範囲内にある。また先進国と異なり、多くのアジア国では、積極的な景気対策を担保するほど生産ギャップは大きくない。
- **アジア途上国地域は、インフレ懸念を落ち着かせることに焦点を置きながら、成長を支える金融政策を調整することができる。**インフレ圧力を受ける形で2008年後半に始まった金融緩和策は、その後2011年半ばまで引締めへ転じた。しかし同年後半、主要先進国経済の回復見通しがたたないことから世界需要が弱まり、また、国際商品価格の高騰が収まったことで、多くの国が引締めを停止、または反転させた。インフレ圧力が再び高まり、資本流入が再開すれば、物価安定を維持するために金融政策を再調節する必要があるかもしれない。
- **外資の流入は、その変動がもたらす影響が減るように管理される必要がある。**世界市場リスクに対する投資家の見方は、2008年に始まった世界危機以降、大きく変化した。世界経済の先行き不安が引き続いていることを考慮すると、投資家のリスク評価は本・来年も同様に不安定である可能性がある。アジア途上国に対する資本の流れが再び大きく変動すれば、資本流出入を管理する政策が発動されるかもしれないが、これらが効果を発揮するには域内協力が必要となる。為替レートの柔軟性向上は、投機的な資本流出入に歯止めをかける良い手段となりうる。
- **財政政策は、長期的なマクロ経済の安定性確保と、成長モメンタムの維持という2つの目標のバランスをとる必要がある。**アジア途上国における債務の対GDP比は、世界危機に対して財政措置がとられて急増したが、現在は下降傾向にある。だが、この傾向を支えている好調な経済成長と金利は、世界不況や金融危機が起きれば突如反転する可能性があるため、各国政府はこの状況に満足すべきではない。また各国は、高齢化への対応や、適切な社会保障制度の構築など、財政圧縮をもたらしかねない要因が増える状況に今後直面するだろう。
- **財政ポジションを悪化させずに成長を支える支出政策を実施することは可能である。**これは、歳出の構成を教育や保健、社会保障にシフトさせる、または歳入と歳出の拡大を同時に行うといった、出入中立的な措置により可能となる。アジ

ア途上国は、継続的に経済発展を遂げる一方で所得格差の拡大にも直面していくため、財政政策におけるこうした転換がますます重要となるだろう(アジア経済見通し2012年版の第2部で詳述)。

Outlook by Subregion

地域別見通し

- **アジア途上国の経済見通し**にとって、世界的要因より各国の課題のほうが大きい意味を持つ。2008年第3四半期に発生したリーマンショック以降、多くのアジア国が世界需要の急激な落込みとその後の回復に影響を受けた。しかし世界経済が安定に向かうなか一危機前より緩慢ではあるものの一アジアでは、国や地域レベルのショックが及ぼす役割のほうがより重要となっており、その結果、国・地域レベルでの経済トレンドの多様化が進んでいる。そうした国・地域特有の要素とは、自然災害や資源の有無、内需の強さなどである。
- **東アジアの経済成長**は2012年、7.4%に落ち着くが、他のアジア地域より依然高い。2011年後半に世界経済見通しが悪化して純輸出の伸びを直撃し、投資と消費にも間接的に影響したことから、東アジア全体の同年の成長率は8.0%と、2010年の9.8%から大きく後退したが、2013年には7.7%まで回復すると予測される。中国の成長率は、2012年は8.5%、2013年は8.7%程度と見込まれる（第12次5か年計画の成長目標より高い）。地域全体の物価上昇率は、今後2年間で3.7%まで下がると予測されるが、政府支出拡大が内需を押し上げているモンゴルは例外で、インフレは2ケタ台に達するだろう。
- **2012年の南アジア地域の成長率**は、6.6%へと若干改善するだろう。根強いインフレと投資不調に苦しむインドが明白な引締め策を行った影響を主に受け、南アジア全体の2011年の成長率は6.4%に著しく落ち込んだ。パキстанは、洪水による壊滅的被害によって成長率が下がったが、バングラデシュとスリランカは輸出の堅調をうけて好調であった。インドの成長率が2012年に7.0%まで、2013年には7.5%に達すると予想されることから、2013年の地域全体の成長率も7.1%に押し上がるだろう。電力不足が供給サイドのボトルネックとなっているパキстанは、本・来年とも伸び率はごく小さいものとなるだろう。南アジア全体のインフレ率は、昨年の9.4%から2012年は7.7%、2013年は更に6.9%まで下がると予想される。多くの国で燃料や電力に対する手厚い補助金が削減されると見込まれ、これによってインフレの底も決まるだろう。
- **2012年の東南アジアの成長率**は、5.2%に上向くとみられる。地域全体の2011年のGDP成長率は、対外市場の弱まりや各国の引締め策、および自然災害に伴う貿易と生産の混乱を受け、4.6%まで減速した。この成長率は、東南アジア最大の経済国インドネシアの力強い成長によって何とか支えられている。2012年の

地域の復調は主に、大洪水の影響で2011年の成長率が0.1%だったタイが復興し、2012年に成長率5.5%まで回復すると予想されることを反映しており、東南アジア全体の成長率は、2013年には5.7%に達する見込み。インドネシアは強固な経済成長を遂げており、2012年は6.4%、2013年は6.7%の伸び率を記録するとみられる。食糧・燃料高によって2011年の総インフレ率は5.5%まで引き上げられたが、2012年は国際石油価格と食糧価格が比較的安定すると予測されていることから、本・来年ともインフレは4.4%まで下がりそうだ。

- **中央アジアは成長モメンタムを維持し、2012年には6.1%、2013年には6.2%の成長が見込まれる。**この見通しは、弱いユーロ圏経済とロシア経済の減速による影響が、アゼルバイジャンの経済回復によって相殺された結果である。2011年は、石油需要の高まりでカザフスタンとトルクメニスタンの成長率が上昇する一方、アゼルバイジャンでは石油精製設備が一時閉鎖して極めて低い経済成長に留まったことから、地域全体の成長率は伸び悩んだ。インフレ率は、主に世界的な燃料・食糧価格の高騰の影響を受け、2011年には9.0%まで加速したが、食糧価格の上昇鈍化と石油価格の安定化が見込まれていることから、2012年は7.2%、2013年には7.3%に落ち着くと予測される。
- **太平洋諸国は、ユーロ圏の問題から比較的遮断されている。**パプアニューギニア(太平洋地域全体のGDPの6割を占める)、東ティモール、ソロモン諸島といった資源輸出国の堅固な成長と、観光が経済の主軸であるクック諸島、フィジー、パラオ、バヌアツの力強い成長が、地域全体の2011年の成長率を7.0%に引き上げ、2011年の成長率が2010年を上回る唯一の地域となった。しかし、今後の成長率は、資源輸出収益の低下、2011年に成長を促進したインフラ案件の減少(パプアニューギニア、マーシャル諸島、バヌアツ)、農作物の国際価格下落、洪水の影響(フィジー)などにより、2012年に6.0%、2013年は4.1%に下がるとみられる。2011年に8.6%を記録したインフレは、2012年には6.6%まで下がるだろう。

Special theme: Confronting rising inequality in Asia

特別テーマ：広がる格差問題に取り組む

Asia's rising inequality

アジアで広がる格差

- **アジア途上国にとって、著しい経済成長が続くことは、格差の拡大という新たな問題を伴う。**過去数十年間、アジアの人々は比類なき速さで貧困から抜け出した。しかし近年の例は、1960～70年代のNIEs(新興工業国)の経済シフトでみられたような「平等な成長」のストーリーとは対照的である。この20年間、11のアジア途上国において(その総人口はアジア途上地域全体の8割強)、平均所得向上と貧困削減の面で世界で群を抜く進展がみられたにも関わらず、所得の格差は拡大した。
 - 比較可能なデータによれば、25のアジア途上国のうち11か国において格差は拡大しており、この中には、域内で最も人口が多く経済成長の牽引役となっている中国、インド、インドネシアの3カ国も含まれる。格差の標準指標であるジニ係数は、1990年代初頭から2000年代後半にかけて、中国で32から43に、インドでは33から37に、インドネシアにおいては29から39に悪化した。アジア途上国全体では、同期間中、ジニ係数は39から46に悪化した。
 - アジアの格差は、他の途上国地域と比べると概して小さい。アジア途上国の平均ジニ係数は38に対し、中南米諸国は52である。しかし、他の地域では収入格差は縮小傾向にある。
- **アジア途上国では、機会の不平等も広まっている。**物的資産(例:資本、土地)や人的資本(例:教育、保健)、市場へのアクセス(例:労働、金融)など、生活レベルを上げる手段において、格差が広がっている。特に教育や保健といった公的サービスへのアクセスの不平等が、機会の不均等を生み出す主因となっている。2000年代半ばから後半にかけて各国で実施された国勢調査では、こうした機会へのアクセスにばらつきがあることが様々に明らかになった。例えば、
 - 幾つかの国では、所得が最低レベル(全体を5分割した場合の下位20%)の家庭で育った就学年齢の子どもは、所得が最高レベル(同上位

20%)の家庭の子供に比べ、小・中学校を中退する可能性が3~5倍高い。高等教育ではこの現象はさらに顕著で、大学就学年齢に達した貧しい個人と豊かな個人を比べると、前者が大学に入学しない可能性は後者の10~20倍高い。

- 国によっては、最貧困層の乳児死亡率が最富裕層の2~3倍の高さとなっている。極端な例では、貧困層の乳児が出生時に死亡する確率は、富裕層の死亡率の10倍以上高い。
 - いくつかの例外を除き、アジア途上国は、初等・中等教育における男女平等において大きな前進を遂げてきた。しかし、南アジアや太平洋国では、高等教育において、依然として大きな男女格差がみられる。
- **アジア途上国で所得格差が広がっている決定的要因は、こうした機会の格差である。**所得と機会というこれら2つの格差はまた、機会の格差が所得の格差を生み出し、それがさらに将来における個人や世帯の機会格差につながる、という悪循環に発展しかねない。

Why inequality matters

なぜ格差が問題なのか

- **格差の拡大は、経済成長による貧困削減効果を鈍らせる可能性がある。**もしアジアにおける格差が拡大せず同水準を維持していたと仮定したら、1990~2010年までに成し遂げられた経済成長によって、今より2億4千万人多い人々が貧困から脱出できただろう。この規模は、2010年時点の地域全体の人口の6.5%に等しく、格差が拡大傾向にある国の場合は、全人口の8.0%に相当する。
- **格差は成長そのものの基盤を弱体化させる可能性がある。**高い格差がさらに拡大すれば、社会の一体感が損われ、ガバナンスの質が悪化し、非効率的な大衆主義的政策へと向かう可能性が高まるため、中期的成長を妨げかねない。
- **アジア各国政府の間で、格差に対する懸念が広がりつつある。**2012年1~2月、アジアの政策立案関係者を対象に実施された非公式なネット調査によると、65%以上の回答者が、自国の所得格差について「大きい」または「きわめて大きい」と答えた。自国において所得不平等の進行を感じている回答者はほぼ全員だった。

た。さらに大多数が、貧困が削減しても格差の拡大に対する言い訳にはなりえないと答えた。こうした問題意識は、アジア途上国の全域で開発計画を介して掲げられ、より包括的な経済成長を明示的な目標に組み込む傾向が増えている。

Drivers of inequality

格差を生んでいるもの

- アジア途上国にとって技術革新、グローバル化、市場志向的改革は、成長の主な源であると同時に広がる格差の根源ともなっている。これらの要素が重なってアジアの繁栄という新たな可能性が開かれたが、全ての人々が平等に裨益したわけではない。これらの要素は、全般的な格差拡大だけでなく、一部の国においては超富裕層の所得が急速に増える原因ともなっている。
- これらの要素が所得格差を生む経路は、資本、スキル、そして空間的偏向である。物的資本への志向が高まると、国民所得に占める労働の比率は下がり、資本所有者の所得割合は上昇する。同様に、高いスキルを持つ労働者に対する需要が高まると、そうした労働者の所得プレミアムは上昇する。より顕著であるのが空間的偏向で、優れたインフラが整備され、市場アクセスが良く、規模の経済が効きやすい都市部や沿岸地域は、変化する状況から利を得やすい。
 - 総所得に対し労働が占める割合は、多くのアジア途上国で減少傾向にある。1990年代半ばから2000年代半ばまでの間に、製造業生産高（フォーマルセクター）に対し労働所得が占める割合は、中国では48%から42%、インドでは37%から22%に下がった。アジアでは経済成長における労働集約度が世界平均より低く、ここ数十年間で減少している。
 - 多くのアジア途上国において、世帯間格差の25～35%は、学歴の違いにより説明され、高いスキルや高等教育に対する所得プレミアムは、近年拡大している。
 - 農村部対都市部、および地方間のギャップが格差全体に対し占める比率は最小で13%（スリランカ）、最大で54%（中国）である。こうした農村部と都心部、繁栄している地域と遅れている地域との間の所得格差は、アジア途上国において増大している。

Policy priorities for confronting rising inequality

格差拡大に取り組むための政策プライオリティー

- 格差拡大の背後にある要因は、同時に生産性と所得成長の原動力でもあることから、各国政府はこれらの発展を妨げてはならない。必要なのは、テクノロジーや貿易、効率性向上のための改革などによる新たなチャンスを活用して生まれる所得格差と、マーケットや公共サービスへのアクセスが不平等であることによって生まれる所得格差とを区別することである。後者の格差の根源は、格差拡大の要因によって増幅され、非効率につながり、持続的成長を妨げる可能性があるため、政策による対応が必要である。
- 各国政府にとって拡大する格差問題に対処するには様々な政策手段があるが、ここでは次の3点を取り上げる。
 - 財政政策の効率性向上。例えば、
 - ◆ 特に貧困世帯を対象に、教育、保健医療関連の支出を増やす
 - ◆ 適用範囲や対象を工夫した社会保護スキームを開発し、関連支出を増やす（貧困層の所得向上を狙いとしつつ、人材育成の支援に役立つ補助金支給など）
 - ◆ 燃料など一般的な消費補助金を削減・廃止する代わりに、それにより影響を受ける貧困層を対象に別途補助金を支給して埋め合わせる
 - ◆ 課税基盤を拡大し、税務行政を強化することにより、公平な歳入増を目指す
 - 地域格差の是正。例えば、
 - ◆ 開発が進んだ地域と遅れている地域間の輸送や通信網を整備する
 - ◆ 開発が遅れている地域に、成長拠点を整備する
 - ◆ 貧困地域に対し財政補助を行い、人材への投資を促進したり公共サービスへのアクセスを改善する
 - ◆ 国内での移住に関する障壁を取り除く
 - 雇用創出に配慮した経済成長を政策支援する。例えば、
 - ◆ 生産的雇用をより多く創出するため、構造変革を推進し、製造業、サービス業、農業のセクター間のバランスを維持しながら伸ばす
 - ◆ 中小企業の発展を支援する
 - ◆ 労働力より資本を優先する生産要素市場の歪みを是正する

- ◆ 労働市場制度を構築または強化する
 - ◆ 短期的措置として公的雇用スキームを導入し、失業や不完全雇用に対処する
-
- **アジア途上国は、拡大する格差という潮流を逆転させなければならない。**アジア途上国は、目覚ましい経済成長と貧困削減の時代を享受してきた。しかし、技術の進歩、グローバル化した市場、市場志向の強化といった世界の新たな現実により、物的・人的資源の格差という影響が増大している。経済成長をより包括的なものにするためにも各国は、雇用、教育、保健における機会均等化に向け、今一度努力を倍増させるべきである。成長促進を目的とする雇用創出や再配分の効率化といった政策を実施しなければ、アジアは非効率的な大衆的政策に陥り、公平な社会どころか経済成長すら達成が危ぶまれてしまうだろう。